



特定非営利活動法人 事業継続推進機構

・BCAOアワード2014 特集号

「訓練賞」「奨励賞」

「企業防災賞・震災対応特別賞」「企業防災賞」

- P.1 訓練賞：日本生活協同組合連合会様
 P.3 訓練賞：プルデンシャル生命保険株式会社様
 P.4 訓練賞：株式会社リクルート住まいカンパニー様
 P.6 奨励賞：富士通コンポーネント株式会社様
 P.7 奨励賞：株式会社電通ワークス
 P.9 企業防災賞・震災対応特別賞：
 全国芽生会連合会石巻芽生会 コンパクトシティ
 いしのまき・街なか創生協議会様
 P.11 企業防災賞：河内長野ガス株式会社様

今回のニュースレターではBCAOアワード2014において、「訓練賞」「奨励賞」「企業防災賞・震災対応特別賞」「企業防災賞」を受賞された皆様にご発表頂いた内容をご紹介します。

【事業継続部門】

訓練賞：日本生活協同組合連合会様

「災害発生時、重大商品事故発生時の組織間連携訓練への取り組み」

ご発表者：武田 賢治 氏／日本生活協同組合連合会 管理本部法務・危機管理室室長



【生活協同組合の概要】

まず、私ども生活協同組合について簡単に紹介します。



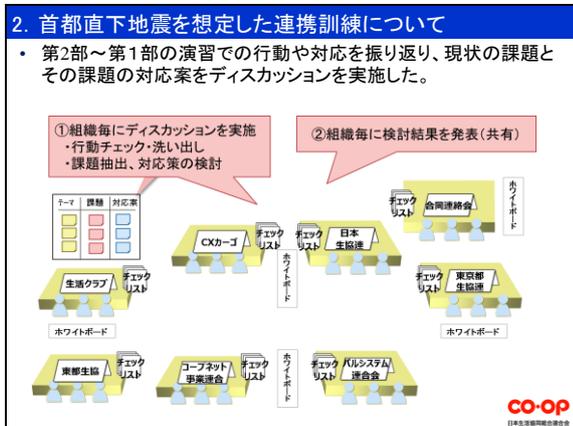
生協は食品、家庭用品などの販売を、店舗あるいは宅配で行っています。皆さまのところにも宅配のトラックが回っているかと思います。組合員の数が2700万人で、女性の方は大体ご存じかと思いますが、全国で約3分の1の家庭が生活協同組合をご利用いただいています。日本生協連は連合会になっており、1951年に設立され、プライベート商品づくり、カタログ販売等を行っている事業団体です。

【首都直下地震の訓練】

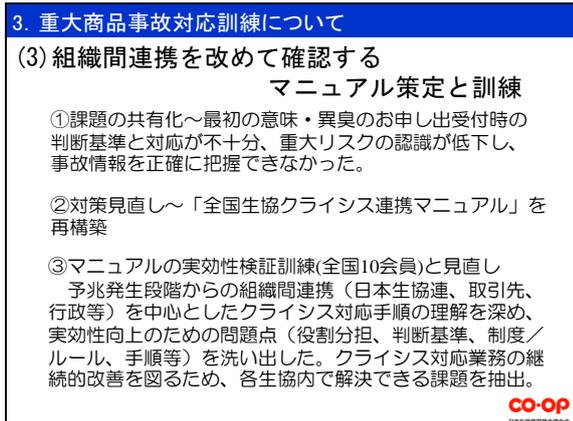
2. 首都直下地震を想定した連携訓練について	
①2013年12月に策定した首都直下地震 対応マニュアルの有効性検証と積み残し課題を明らかにするために実施。	
実施日時	2014年2月25日(火)13:00~17:00
参加者	67名(コープネット事業連合、バルシステム生協連、東都生協、生活クラブ連合会、生協ユーコープ、東京都生協連、埼玉県生協連、千葉県生協連、神奈川県生協連、日本生協連・CXカーゴ、東京都、千葉県)
想定リスク	首都直下地震(都心南部直下地震) M7.3
目的	<ul style="list-style-type: none"> 被災時における首都圏エリアの組織間連携(※1)を模擬的に体験し、手順やルールを確認する 首都圏合同連絡会(以下、合同連合会)の役割を理解し、合同連絡会で調整すべき事項や調整する上で必要な情報を抽出する 被災時に起こり得る現状の問題点や課題を抽出し、今後、各組織の既存BCPに反映していく (※1)全国災害対策本部と首都圏エリアの都県連・生協・事業連合との連携、ならびに首都圏エリアの都県連・生協・事業連合同連携
実施形式	シナリオ非提示型シミュレーション演習、ディスカッション

今回の訓練賞は、大きく二つの内容の訓練でいただいたと思っています。1つ目は、2013年12月に策定した首都直下地震対応マニュアルの訓練です。約67名が参加し、首都圏のいくつかの生協グループで訓練を行いました。基本的にはシナリオ提示型のシミュレーション演習です。ミッションを各フェーズに分けて組み入れられています。いろいろな団体が情報整理、情報

収集を行い、それに基づいて様々な課題についてディスカッションし、全体としてまとめるといった訓練でした。



【農薬混入事件への訓練】



2つ目の訓練は、農薬の事件に対してです。私ども生活協同組合は、2008年に中国産の冷凍ギョーザ事件を起こし、重篤な健康被害を発生させてしまいました。急にお子さんが意識を失ったのです。通常の農薬問題ではなく、テロに近い大事件でした。私ども生協は食品を中心に扱っており、大きくシェアを抱えていますので責務があります。

さらに、2013年12月にも同様な形で農薬が入れられてしまった事件がありました。2008年の事件を受けて、生協グループは2008年から2013年まで4回、1年おきぐらいに訓練をしていたのですが、こういった悪意のある問題には太刀打ちできませんでした。その際、たまたま大きな健康被害にはなりませんでした、

場合によっては重大な人命被害の可能性もあったと認識しております。そこで、相互の連携とマニュアルの見直しのため、いろいろな訓練をやっていこうと取り組んできています。

【訓練の体制と考え方】

実際に何かが起こったとき、一つの場所での災害対策本部がなかなかできないので、テレビ会議を使っています。ただし、私どもの本社が渋谷にあるので、発災時にどう立ち上げるかが大きな課題だと思っています。

また、BCPの課題と重大商品事故の課題を分けて考えています。災害については一定の確率でリスクの予測はできますが、防止が困難なので、被災地での生協の運営と被災者をどう支援するのが大きな課題だと思っています。

重大商品事故の分野は、予兆があるので、予兆に対してどう感度を高めるかが課題です。また、フードテロについては、私ども民間団体ではなかなかできないものですから、専門家の方も含めてご相談しながら進めていきたいと思っています。

【危機管理に強い組織に】

まとめになりますが、危機管理に強い組織となるのが大きな課題だと思っています。基本的には大きな訓練をやる必要はなく、日常業務の中での物流事故、システム事故という形でいろいろなミニクライシスがあるので、そういった個別の事件・事故を抑える本部機能を立ち上げて、常時マニュアルを見直していきます。そして、平時からコアメンバーをどう訓練するかが大きな課題と思っています。

訓練賞をいただきましたが、まだまだ大きな課題が残っていると思います。

**訓練賞：プルデンシャル生命保険株式会社
「事業継続計画(BC Plan)から事業継続実践(BC Practice)へ」**

**ご発表者：岡本 誠治 氏／プルデンシャル生命
保険株式会社 ファシリティチーム
Business Continuation Officer
(現在の所属は業務支援チーム
チームリーダー兼
Business Continuation Officer)**



【取り組みの背景】

当社の保険事務部門は仙台市郊外にあり、東日本大震災ではひやりとする局面もありましたが、業務を停止することなく乗り切ることができました。そうは言っても、この災害を総括する中で、事前にやれることがまだまだ多くあると感じ、より実践的な訓練をやろうと、それ以降の活動を継続しています。

BCPは通常はBCのPlan(計画)とされています。しかし、私達の頭の中では、このPlanを実際に使ってみて、それが動くのかをもっと検証していかなければと考え、PlanからPractice(実践)という取り組みに変えていっています。

【当社の日本での存在意義とBCP】

プルデンシャル生命が、この社名で日本で事業を始めたのは1987年です。日本の生命保険の世帯加入率が9割を超えている中での創業ということになります。市場に既にあるものと同様のことをやっていたのではそれ以後の成長は実現できなかった筈です。プルデンシャル生命

のビジョンやミッションと、これを具現化するためのライフプランナーモデルへの理解・共感が社員一人ひとりに醸成されていることがこの成長の秘訣にあると思います。平たく言うと、企業理念に共感し、この会社で働くことが大好きな社員の集団というイメージです。私達がどうして日本のマーケットに存在しなければいけないのか、そこを日々考えている集団であるということは、BCPにとっても非常に強みになるということ、今回の被災経験の中から感じることができました。

【当社での日本の重要さとBCPの優先度】



プルデンシャル生命の親会社は米国にあり、プルデンシャルグループ全体を見渡す彼らの立場からすると、米国に次ぐ市場規模を誇る日本のオペレーションは、非常に重要なものになります。一方、地震等の自然災害の多い日本は、同時に大きな脅威でもあり、このためBCPの取り組みは、かなり早い時期から始まってきました。

グループ会社を含め、日本国内での事業規模が拡大する中、BCPの実効性に対する要求は以前にも増して高くなり、特に2009年以降は、BCPを構成するハード面のリソースも飛躍的に進化を遂げ、エンド・トゥー・エンドのテスト、つまり、初動対応、災害対策本部を集めてBCPの発動、システムのバックアップを立上げ、ビジネスユーザーを含めたテストを毎年行ってきました。



【訓練への全社員の巻き込みの必要性】

ただし、こうした取り組みの中で、本当にこれで十分なのかという思いは感じていました。全ての社員がこうした活動に参加している訳ではないということです。BCPに関与している社員の理解は進むものの、そうでない場合、『何をしたら良いのか分からない』、『会社はいろいろなことをやっているけれど知らないことが結構多い』という社員も多いということが分かっていました。なるべく多くの社員を巻き込んでおくことが災害が発生する以前の活動としては重要だと思えてきたのです。

【現在行っている訓練とその効果】



訓練を実施する上で日頃意識していることは、BCPの担当者自身が考えることを取って止めようということです。初期の段階では、こちらから様々なシナリオや場面設定、情報を提供して訓練をしますが、回を重ねるに従い、訓練

に参加する社員が、逆の立場になって考えてもらうようにしています。本来、自分で考えるべきことを、当事者として考えてもらうということ、訓練の中で演出するのが私の仕事だと考えています。東日本大震災以降、訓練の実施回数も多くなり、今では全社員の4人に1人はこうした訓練に参加し、意識も大分上がってきたと思います。

こうした活動はこれからも続けていく必要があると考えています。活動を継続することで、平常時の仕事の取組みの中で、BCPにとってもメリットがあるような姿をイメージしています。こうして、日常の業務の延長線上にBCPが自然な形で組み込まれるようになれば、BCPというツールが特別なものとしてとらえなくてもよくなるのかも知れません。

訓練賞：株式会社リクルート

住まいカンパニー様

「リクルート住まいカンパニーのBCP初動対応訓練と防災サーキットの取組」

ご発表者：原澤 豊 氏 / 株式会社リクルート住まいカンパニー 企画統括室統括部 総務グループ



今回リクルート住まいカンパニーのBCPにおいて取り組んだことは、初動対応訓練と防災サーキット訓練の二つの訓練です。

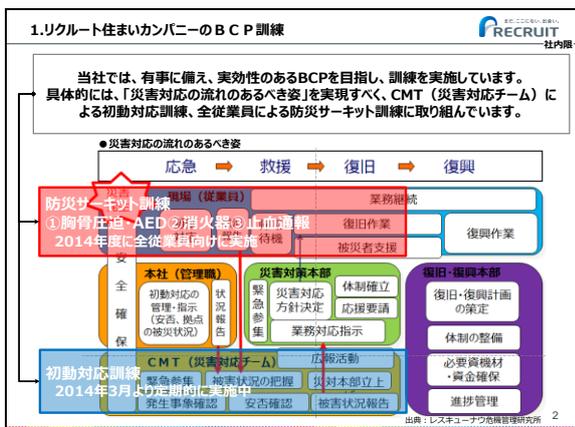
【当社の業務とグループの位置づけ】



リクルート住まいカンパニーは住まいを中心として、今は暮らしの領域にも携わる商品、サービスを提供させていただいています。一番分かりやすいのは、SUUMO という不動産の情報全般を取り扱っているウェブサイトを経営しています。他には、仙台では、SUUMO マガジンというフリーペーパーがあり、また SUUMO カウンターという対面で工務店さんや新築のマンションをご紹介するビジネスを行っております。

私どもは、リクルートグループの一員で、会社が分社してできたのが 2012 年の 10 月になります。災害時の基本方針は、リクルートグループ本部で統括しています。人命の尊重と事業の継続、社会との共生、社会貢献を柱としています。

【BCP への取組と初動対応訓練】



当社が、BCP に本格的に取り組み始めたのが分社化の 1 年後で、訓練を開始したのが 2014 年の 3 月からになります。2014 年から本格化し、二つの訓練活動を始めています。

一つ目の訓練は、2014 年の 3 月から実施している初動対応訓練です。会社の中にクライシスマネジメントチーム（CMT）を約 20 人の規模で作成し、この訓練を四半期に 1 回実践しています。目的は二つで、従業員の安否確認と、事業リソースへの影響を収集するアクションの訓練です。20 名で組んだスタッフが 120 分で訓練しています。もちろん、われわれだけではできませんので、トレーナーにも入ってもらい運用しています。

訓練は、最初は手順の読み合わせを 1 回やり、その後、日中オフィスにいるという設定、もう 1 回は早朝自宅にいるときに地震が起きたという設定で実施します。今後も継続して四半期に 1 回、同様の訓練をやっていくことを決めています。今回の受賞では、そこを評価いただきました。

4-2. 初動対応訓練：訓練の実施方法、ツール、風景

初回は読合せ訓練、2~3回目は模擬訓練、3回目は早朝自宅という設定でチャットツールを利用して実施と、よりリアリティのある設定での訓練をCMTメンバーが、会議室に集合して実施。

実施	震源とシナリオ	実施方法
1回目	東海地震、最大震度7、東京は震度4	読合せ訓練・日中にオフィスにいるという設定。
2回目	静岡県東方沖地震 最大震度7、東京は震度5弱	模擬訓練・日中にオフィスにいるという設定。
3回目	千葉県東方沖地震 最大震度7、東京は震度6弱	模擬訓練・早朝で自宅にいるという設定。チャットツールを利用して口頭での会話無しで実施。

●ツール：初動対応プロトコル（担当者別の対応手順書）を前提として、安否確認システム、初動対応WEB（各拠点の被災状況の把握）、災害情報を収集するサイト（レスキューweb）、チャットツールなどを利用して、実施。

●実施風景

【防災サーキット訓練】

もう一つの訓練は、防災サーキット訓練です。これは全従業員約 1750 名に対して、胸骨圧迫と AED、消火器の使い方、止血、通報の訓練を実践してきています。この目的は、自助共助による減災の実現を目指すこと、そして、有事において一歩踏み出す勇気を作ることです。もし、今日、帰りに最寄りの駅で降りたとき倒れている方がいたら、実際に心肺蘇生ができるかという、訓練をしていなければ怖くてできないと思います。私どもには、本社を含め全国に 7 つの拠点がありますが、そこを回って全従業員に

対し各地の自営消防隊員が説明するやり方で、今期、全国で展開をしました。訓練自体は 60 分で終わる内容で、ガイダンスの説明から始まり 40 分実践の訓練をしますが、皆さん楽しんで取り組んでいただきました。



【訓練の経営ボードでの承認】

私たちが行っているこの二つの訓練の取り組みの意義と社内での位置付けですが、どちらの訓練も経営ボード会で承認を得て、会社として取り組むことを決め、全従業員で取り組んできました。今後とも訓練を継続することで、継続した防災への備えを実現していきたいと考えています。

奨励賞：富士通コンポーネント株式会社様 「富士通コンポーネントグループにおけるBCMの取り組み」

ご発表者：坂巻 勇司 氏／富士通コンポーネント株式会社 生産管理統括部部長



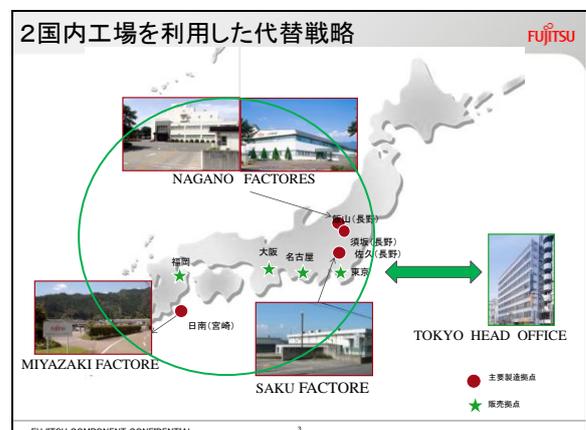
【過去の取り組み】

弊社の BCM の活動内容としては、国内に四つの工場があり、まず、これらの中で代替戦略、それから復旧戦略を構築することを中心に行ってきました。それから、年 2 回、コンサルを入れた訓練を実施することによって、事業継続計画書、行動計画書を、中身は十分ではないと思っていますが、完成させることを行いました。そして、訓練を繰り返しながら PDCA を回しています。

弊社ではお客様、サプライヤー様の数が非常に多いので、これらとのつながりを深くしなければなりません。現在のところ、サプライヤー様とは連絡ツールを含めて約 120 社と緊急の連絡網を作り、実情の把握に努めています。また、同時に耐震対策の実行と進捗管理を継続的に行っています。

【今回の取り組みの特徴】

国内の工場として、長野県の北信地方に二つの拠点があります。一つは飯山駅の近くに工場があります。東日本大震災のとき、同時に長野県北部地震が起きましたが、ここからすぐそばの所の為、従業員の中にも家が被災を受けた者がおりました。それから、軽井沢の隣の佐久に工場があります。また、宮崎県の日南市に工場があります。このグループの中で代替・復旧対策と、東京本社からバックアップしていくという体制を中心に行ってきました。



我々の製品は、大きくいうと「入力をするもの」、「接続するもの」、それから「出力するもの」

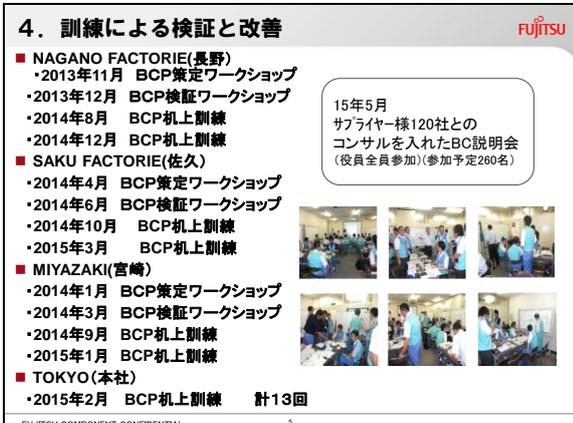
といった形で、非常に多品種にわたっています。4つの工場の中で代替をするといっても、全ての工場で違うものを作っていますので、最初この取り組みに対しては社内ですら議論がありました。今では何とか知恵を絞りつつ、違うものでも代替ができるということで、日々努力をしています。



【訓練の内容】

訓練ですが、机上訓練を含めて計13回実施しています。特に最近では、東京本社も訓練を始めております。

サプライヤー様とは強いきずなを結ばないといけないということで、今年の5月に長野でサプライヤー様、約120社、全部で恐らく300名近くになると思いますが、皆さんにお集まりいただき、われわれの事業の説明、BCPの活動についてご協力を願っていくということでさらに推進をしていきたいと思っています。



【今後の課題】

FUJITSU

5. 今後の課題・取組

- 想定を変えた訓練の継続的実施とPDCAの繰り返しを行い、手順書の見直しと共に災害時に自律的に対応できるイメージを高めて行く
- 主要なお客様からサプライヤー様までのSCMを発展させ、供給の安定を図り信頼されるメーカーとなり社会に貢献して行く

FUJITSU COMPONENT CONFIDENTIAL 6

これからの課題ですが、想定を変えた訓練を行い、それによって継続的にPDCAを回すことを行い、最後はこういった手順書がなくてもすべての担当者がイメージを持てるまで訓練をしていきたいと思っています。また、重要なお客さまともBCMの取り組みについて協議を始めています。とにかく供給の安定を図り、皆さまから信頼されるメーカーになっていきたいと思っていますので、これからもよろしくお願い致します。

奨励賞：株式会社電通ワークス様

「レポート」というコミュニケーションツールを活用した「BCP普及活動」と「自分ごと化」「巻き込み化」「浸透化」による「BCP実践」

ご発表者：坂本 泰紀 氏 / 株式会社電通ワークス ビル環境総合研究所 所長



私どものテーマは、レポートというコミュニケーションツールを活用した BCP 普及活動と、「自分ごと」「巻き込み化」「浸透化」による BCP 実践です。

【取り組みの概要】

レポート

レポートの構成は二段構え

- ・「BCP領域はチョット」という方々が、手に取り読みたくなるような**レポート編**
- ・実務者の役に立つ様な資料集・ノウハウ集・モデル事例の**特別付録**

過去に例のない「レポート発信」により「BCP普及コミュニケーション活動」を推進する

©株式会社電通ワークス

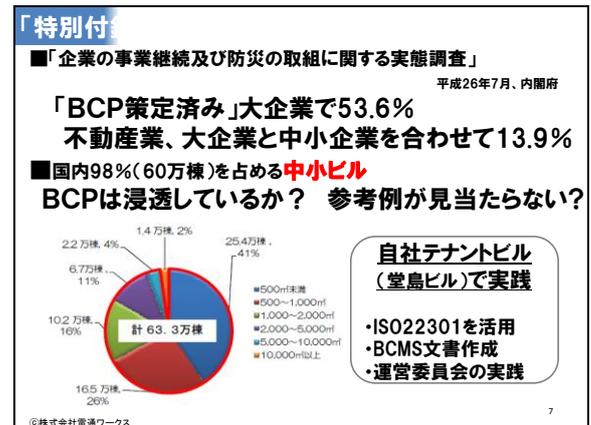
私たちは、自社のテナントビルで事業継続マネジメントシステムを構築し、運用し始めたノウハウ、何を考え何に悩んだかをレポートの形で公開しています。BCPの専門家でない方々が手に取っていただける工夫にこだわっています。その理由は、全国98%にのぼる60万棟の中小ビルの参考にしていただければという思いからです。

レポートの構成は2段構えです。読みやすいタッチのレポート編、それからBCP実務者の役に立つような特別付録で構成しています。

レポートのテーマ設定ですが、コンセプトはサステナブル＝持続可能な社会作りです。あの日から日本の行動基準が変わり、これに優先されるべきテーマが他にあるだろうか、災害の記憶を生かすのは今をおいてない、その思いでBCPにフォーカスしました。

「釜石の奇跡」「もしもタイタニック号」「オフィスのサバイバル」「サッカーから読み解くBCP」「BCPを動かす三つのキー・ファクター」というように、専門家以外の方が興味を持っていただけるタイトルと内容にこだわりました。

【特別付録公開の経緯】



BCP策定企業は大企業では53.6%、一方の不動産業界では大企業と中小企業を合わせても13.9%です。中小テナントビルではBCPが浸透しにくい、参考例が見当たらない、われわれもそう悩んでいました。

最初はハード偏重で検討しかけましたが、非常用発電機や防潮堤などは大きな投資を要するので、すぐに着手できません。すぐできること、それがBCPの運用だったのです。そのような思いから、自分たちが住み、管理するテナントビルで事業継続マネジメントシステムを着手し、実践を関係資料としてまとめ、そのプロセスを特別付録という形で公開しています。

【BCP実践における3つのキー・ファクター】

BCPの実践ではキー・ファクターは3つとしました。まず「自分ごと化」です。目標復旧時間や優先すべき事業の事例を示すことで、自分の問題として取り組むきっかけとしました。次に「浸透化」です。BCMS文書のハウツーを開示しました。最後に「巻き込み化」です。テナント、FM会社、ビル管理会社で組織する運営委員会を発足し、普段から連携し合う相互協力協定を締結し、その手法を開示しました。

BCMS運営委員会の発足の理由ですが、ファシリティーに関するBCPは、テナントオーナー側では管理会社に任せたい問題と考えやすく、管理側では受託なので指示により動く、BCPは発注者の問題だと考える、という状態が多いの

ではないでしょうか。しかし、やはり BCP はファシリティーをよく分かっている管理側がリードしないと、建物設備のことがよく分からないことが多く、連携が取れないと考えたのです。

【訓練の実施】

BCMS運




避難訓練も記録し同運営委員会で共有

BCMS運営委員会
テナント×FM会社×ビル管理会社

委員会発足後初めての避難訓練
(想定：地震後の火災発生)
就業者数約200名のうち
約半数が参加

©株式会社電通ワークス 10

BCMS 運営委員会発足後の訓練には、就業者の半分が参加しました。エレベーターの救出訓練では、エレベーター会社はなかなか来てくれないと考え実践しています。他に、カーリフトの救出訓練、取水訓練、ウェブ 171 といった訓練を実施しました。テナント各社の中での安否確認はあると思いますが、管理側とテナント、テナント同士の安否確認やビル被害の状況などを共有できるように努めています。また、イベント的なマニュアルを装備しています。

レポート、特別付録は当社ホームページで公開しております。ぜひアクセスしてご意見いただければと思います。

【企業防災部門】

**企業防災賞・震災対応特別賞：全国芽生会連
合会石巻芽生会 コンパクトシティいしのま
き・街なか創生協議会様**

**「料理店の震災談義 ～被災体験から災
害対応を考え直す～」**

**ご発表者：阿部 紀代子 氏／コンパクトシティ
いしのまき・街なか創生協議会 幹事**



コンパクトシティいしのまき・街なか創生協議会、石巻芽生会を代表して発表させていただきます。全国芽生会連合会は、沖縄から青森まで全国 34 地区に組織された日本料理のお店の集まりです。料理業について精進を重ね、相互に研さんし合い、食に関わる事業をしている団体で、石巻芽生会もその一つです。また、コンパクトシティいしのまき・街なか創生協議会は、震災復興にあたり、関係者の協働により持続可能な街づくりの先進モデルとなることを目指し、石巻らしい景観・歴史・文化が薫るまちづくりを推進している団体です。この二つの団体が防災という切り口で、共同で事業を行いました。



【取組みの概要】

取組みの概要

被災料理店とまちづくり団体の協働事業

- 被災経験からの学びを組合で共有した上で、課題を図上訓練等のグループワークで検討
- 組合としての災害(地震・津波)対応の指針を決め、地域を巻き込んだ避難訓練を実施
- 記録に残りにくい中小規模飲食店の震災時の実体験と再建に向けた取組をまとめた冊子『料理店の震災談義』を発行(5,000部)




全国の同業者へ向けて、支援に対する御礼と災害について考えるきっかけとなることを願い積極的に情報発信

取組みの概要として三点、説明いたします。一つ目は、芽生会各店の被災による様々な経験や学びを全員で共有し、図上訓練等のグループワークにより、飲食店が抱えている課題の整理を行ったこと。二つ目は、それらの課題に対し、組合としての災害対応と指針を決め、地域の方々の協力を得て、一番対応が困難となる状況下での避難訓練、つまりお店でお客様がお酒を飲んで宴もたけなわの状態を想定した実践的な避難訓練を行ったこと。三つ目は、震災の実体験と防災を含む再建に向けた取組を冊子にまとめたことです。

全国の同業の皆さまからの被災後のご支援に対し、今自分たちができることとして、いっどこで起こるか分からない災害に少しでも役立てばと思い、組合を通じてこの冊子をお配りしています。

【取組みのきっかけ】

この取組みを始めたきっかけは、東日本大震災後も続いた強い余震や繰り返される津波警報を経験し、お客様の避難対策の必要性を強く感じたことです。規模の小さい店の集まりですから、大きな企業とは違い、防災担当者も置けません。緊急時の対応等を勉強する機会も非常に少なく、判断の全てを事業主が負わなければならない状況ですので、同業の仲間が集まり、議論していこうと意見が一致しました。

【取組みでの工夫】

石巻芽生会 地震・津波対応の「心得」検討

■ 心得ができるまで



■ 取組みをふり返って

✓「心得」をまとめるまでのプロセスが役立つ
⇒『料理店の震災談義』へ

✓結果的に、BCP策定に向けたヒントを得ることが出来た

お客様、社員、事業者自身の安全確保を第一に考え、「大津波警報・津波警報、避難指示が出された時は、安全確保のため閉店します。」

料理店の場合、お客様が既にお酒を飲まれているケースもあり、はっきりした決め事の下で行動を起こすことは難しく、あえて「心得」という共通の考え方をまとめ、それを内外に発信していくことにしました。「大津波警報、津波警報、避難指示が出されたときは、安全確保のために閉店する。」これを石巻芽生会として発信することが、お客様の安全、社員の安全、事業者とその家族の安全につながるという結論に達しました。

ここに至るまで、創生協議会と共同で、専門家を交えて協議を重ねました。各店の被災から現在までの状況をヒアリングし、それを整理共有した上で図上訓練を行い、厨房、接客、事業主に分けて各分野で具体的な課題を整理しました。そして災害対応の指針を作成した後、実際の店で避難訓練を実施し、図上訓練では出なかった新たな気付きや課題を発見することができました。最後にその成果を冊子にしたのです。

同じ思いを持った石巻の芽生会とそれをまとめる創生協議会が協力し、多くの知恵を出し合い、この成果が生まれました。そして、このプロセスがBCPのヒントになったのです。

【取組みを通じて気付いたこと】

それぞれの店の再建までの道筋を創生協議会と専門家がヒアリングし、BCMの観点から整理しました。その中から見えてくる小規模な飲食店の対応の限界と、自分の店ではできなかつ

たことが、実は同業者の組合を通じてできていた事実なども分かってきました。

約1年にわたり、このような安心安全のプロジェクトを実施してきましたが、今後は料理店という枠を超えた地域との関わりの中で、引き続き防災に取り組んでいきたいと思っています。

夜、仙台の繁華街である国分町等にお出掛けになると、各お店がお客様の安心安全を考え取り組んでいるということがお分かりいただければ、安心してお酒も飲めるものと思います。

最大被災地 石巻から全国へ
『料理店の震災談義』(BCM観点からの実体験整理)

- ✓「事業継続ガイドライン」(内閣府)の観点から、被災各店の再建までの実情を整理
- ✓ガイドラインの「被害情報発信」を自ら行えた店はなかったが、**仙台の同業者が組合を通して発信**してくれたことなど、東日本大震災の実体験とBCMを対比
- ✓再建に活用された**各種補助・支援制度、募生金の取り組み**についても紹介

企業防災賞：河内長野ガス株式会社様
「新社屋建設をきっかけとした、企業BCPの推進と地域防災との連携強化」
 ご発表者：大本 貞 氏／河内長野ガス株式会社 取締役



私は大阪府にある都市ガス会社から参りました。大阪府には二つの都市ガス会社があり、私どもと大阪ガスで、先方の規模は私たちと数百倍は違います。当社は河内長野市内で供給をし

ています。

【弊社がBCPに取り組むきっかけ】



私どもは新社屋を作るにあたり、二つ大きな考え方をしました。もともと私どもの建物が古くなり、新社屋を作ろうというのが本音でした。ただし、作るのであれば、エネルギー会社らしいものにしたい、災害に強いビルを作りたい、この二つがポイントでした。このとき東日本大震災が起きました。同じ都市ガス事業者として過去から友好的な関係を持っていた石巻ガス(株)に、PC等の機材提供を行うなどの支援も行いました。そして、この震災が私どもの計画に大きく影響を与えました。当時の河内長野ガスの社屋は耐震性が不足しており、大規模な災害対応の拠点として十分に機能させることは困難でした。

【地域の早期復旧のために】

背景

東日本大震災から得た教訓

- ① 自社の災害対応体制を整える重要性
- ② 地域社会の防災力を高める必要性

社屋の建替と河内長野市の防災力向上への貢献

- ① ガス復旧拠点としての機能強化
- ② 災害対応体制の見直し
- ③ 地域との連携強化

-4-

一つめのポイントは自社の災害体制を整える重要性です。ガス会社は地域のインフラです

から、2週間以内に復帰して当然ですので、これをしっかりやることです。もう一つのポイントは、私どもが復旧しても地域が復旧してくれなかったらガスは売れません。地域に早く復旧してもらう必要があると考え、われわれの建物の地域の災害に役に立つ防災設備を作ることでした。被災は地域経済の衰退や人口の減少をもたらす、弊社の経営は長期的に深刻なダメージを受けます。そこで、お客様である地域社会の防災力を高めることが、自社の経営基盤の安定にもつながると考えました。

【地域の防災設備としての社屋】

建物を耐震とするのは当たり前ですし、都市ガス会社ですから、多様なエネルギー源（都市ガス、LPガス、商用電力、太陽光発電）の導入やエネルギーマネジメントでISO50001を取得するのも当たり前です。さらに、地域ということを考えて、約9トンの水、井戸水、ベンチかまどなど、地域の委員会を開いて皆さんのご意見を聞かせていただき、計画を作りました。また、たった社員50人弱の会社ですので、自分たちで全部復旧対応ができるはずがありません。そこで、復旧に必要な被害を起こさないように、事前対策として社屋の耐震化をしました。

加えて、私どもの都市ガスのネットワークは約95パーセント以上の耐震性を持っています。ここ数年で、さらに100パーセントにまで進めようと思っています。

【自治体単位の地域連携BCPへの協力】

意味が大きいのは、河内長野市との防災協定を結んでいることです。具体的な細目協定も結びました。今、4年目になるのですが、地域の敬老会の方々などと一緒に防災活動をしています。このような地域連携プランについて、最初から今の社屋の使い方まで、地域の団体等がメンバーとなった「地域防災連携推進に向けた勉強会」から助言をお願いしています。特に、地域のための取組み、すなわちコミュニティ継続計画（CCP）についてかなりアドバイスいた

できました。

おかげ様で、今年から市民大学講座の一環として防災講座を行い、メンバーの方々が講演をするというチャレンジをすることになりました。

③地域との連携強化-1

2012年3月5日 ～5月31日	河内長野市との「防災まちづくり勉強会」開催 (座長：神戸大学 紅谷特命准教授)
2012年3月31日	河内長野市と「災害時等における支援協力協定」締結
2013年3月31日	河内長野ガス「本社・地域防災支援施設詳細計画」策定
2013年3月31日	河内長野市と「災害時等における支援協定に関する細目協定」締結
2014年5月	河内長野ガス新社屋完成

-8-

③地域との連携強化-2

2012年10月29日 ～2013年2月18日	市と地域団体を交えた「地域防災連携推進に向けた勉強会」開催(第1期) (座長：神戸大学 紅谷特命准教授)
2013年7月8日 ～2015年2月25日	市と地域団体を交えた「地域防災連携推進に向けた勉強会」開催(第2期・第3期)
2015年4月～	市民大学講座の一環として「防災講座」開設予定

-9-

【今後の展開】

今回、企業防災賞をいただきまして、本当にありがとうございました。今後も取組みを続けていきたいと思っておりますので、よろしくお願い申し上げます。

BCAOニュースレター 第22号
 発行日：2016年2月22日
 発行：特定非営利活動法人事業継続推進機構
<http://www.bcao.org/>